



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)柴田 寿裕 (TEL) (0776) 38-8451  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	19,432	1.6	378	△34.9	451	△31.5	609	38.0
29年3月期第2四半期	19,136	1.8	581	10.8	658	7.0	442	14.7

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,009百万円(167.8%) 29年3月期第2四半期 377百万円(△8.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.56	—
29年3月期第2四半期	21.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	46,931	29,887	62.5
29年3月期	46,221	29,037	61.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 29,338百万円 29年3月期 28,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
30年3月期	—	7.50	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,150	1.2	1,230	△8.7	1,430	△10.2	1,250	9.3	60.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	20,688,425株	29年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	72,828株	29年3月期	72,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,615,597株	29年3月期2Q	20,615,597株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や生産・設備投資の持ち直しによる企業収益の回復が続く中、個人消費も緩やかな回復基調で推移しました。但し、海外情勢の不透明感や金融資本市場の変動には引き続き留意が必要な状況です。

住宅業界におきましては、平成29年度4月～9月の新設住宅着工は、戸数497千戸（前年同期比0.7%減）、床面積40,096千㎡（同1.4%減）となり、特に直近の7月～9月は3ヶ月連続で戸数・床面積ともに前年同月実績を下回る結果となりました。

このような環境の下、当社グループでは事業別に注力分野を定めて拡販活動を推進しています。

建築資材事業では、従来の新築戸建て分野とリフォーム、非住宅分野に注力いたしました。新築戸建て分野およびリフォーム分野では人工木材関連の新製品を投入し、非住宅分野では事務所や施設向けへの製品拡販に注力し順調に推移しました。

産業資材事業では、住設分野に注力いたしました。窓枠新製品および住設新製品の量産化を進めました。また精密分野では、車載用の低反射樹脂パネルが順調に受注を確保しています。海外市場については、今後の受注拡大に向けた戦略を強化しております。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,432百万円と前年同期に比べ1.6%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、生産性向上に向けた工場の再編・集約に伴う費用の増加や原料価格の上昇等により、営業利益378百万円（前年同期比34.9%減）、経常利益451百万円（同31.5%減）となりました。また、工場集約に伴う跡地売却による特別利益計上があり、親会社株主に帰属する四半期純利益は609百万円（同38.0%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

#### 〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、14,113百万円（前年同期比0.5%増）で、売上高全体の72.6%を占めました。

うち外装建材は、2,828百万円（同4.8%減）でした。外装装飾部材が低調に推移しましたが、防水部材は順調に推移しました。

内装建材は、5,660百万円（同0.7%増）でした。断熱材が伸び悩みましたが、養生材・点検口部材は堅調に推移しました。

床関連材は、3,723百万円（同0.2%増）でした。機能束・床タイルが低調に推移しましたが、フリーアクセスフロア・乾式遮音二重床システム部材は順調に推移しました。

システム建材は、1,902百万円（同9.0%増）でした。空気循環式断熱システム部材が伸び悩みましたが、リフォーム用システム建材・防蟻関連材は好調に推移しました。

#### 〔産業資材事業〕

産業資材事業の売上は、5,319百万円（同4.6%増）で、売上高全体の27.4%を占めました。住設部材・精密化工品が堅調に推移しました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ710百万円(前期末比1.5%)増加し、46,931百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が1,382百万円減少、また商品及び製品が94百万円減少した一方で、電子記録債権が1,405百万円増加したことなどにより、57百万円(同0.2%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が3百万円増加、また投資その他の資産が675百万円増加するなど、654百万円(同4.7%)の増加となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ140百万円(前期末比0.8%)減少し、17,044百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払費用が121百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が301百万円減少、また未払法人税等が64百万円減少するなど、448百万円(同2.9%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が66百万円増加、また繰延税金負債が230百万円増加するなど、308百万円(同20.4%)の増加となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ850百万円(前期末比2.9%)増加し、29,887百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が411百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が22百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が455百万円増加し、27,525百万円となりました。この結果、自己資本は29,338百万円となり、自己資本比率は62.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,382百万円(前期末比13.2%)減少し、9,070百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益892百万円、減価償却費547百万円などの収入に対し、売上債権の増加額1,357百万円、仕入債務の減少額299百万円および法人税等の支払額236百万円などの支出により、合計990百万円の支出となりました。前年同期比では1,166百万円支出が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入541百万円に対し、機械設備等の有形固定資産の取得による支出651百万円などにより、合計118百万円の支出となりました。前年同期比では353百万円支出が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出131百万円および配当金の支払額155百万円などの支出により、合計262百万円の支出となりました。前年同期比では83百万円支出が減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月2日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高40,150百万円(前期比1.2%増)、営業利益1,230百万円(同8.7%減)、経常利益1,430百万円(同10.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円(同9.3%増)としております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,452	9,070
受取手形及び売掛金	15,224	15,169
電子記録債権	760	2,165
商品及び製品	2,815	2,722
仕掛品	582	660
原材料及び貯蔵品	988	1,007
未収入金	1,078	1,132
繰延税金資産	299	296
その他	77	112
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	32,272	32,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,442	3,415
機械装置及び運搬具(純額)	1,543	1,546
工具、器具及び備品(純額)	269	300
土地	1,936	1,920
リース資産(純額)	352	449
建設仮勘定	332	248
有形固定資産合計	7,874	7,877
無形固定資産		
その他	257	232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,472	4,042
長期前払費用	25	13
退職給付に係る資産	2,057	2,172
繰延税金資産	14	16
その他	250	249
貸倒引当金	-	△0
投資その他の資産合計	5,818	6,493
固定資産合計	13,949	14,603
資産合計	46,221	46,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,377	12,076
短期借入金	246	268
未払金	184	189
未払法人税等	340	276
未払費用	1,022	1,143
賞与引当金	564	525
その他	942	749
流動負債合計	15,674	15,226
固定負債		
リース債務	382	448
繰延税金負債	805	1,035
役員退職慰労引当金	278	288
退職給付に係る負債	45	47
固定負債合計	1,509	1,817
負債合計	17,183	17,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	23,402	23,856
自己株式	△36	△36
株主資本合計	27,070	27,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,458
為替換算調整勘定	80	58
退職給付に係る調整累計額	280	298
その他の包括利益累計額合計	1,407	1,813
非支配株主持分	560	549
純資産合計	29,037	29,887
負債純資産合計	46,221	46,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	19,136	19,432
売上原価	14,077	14,488
売上総利益	5,058	4,944
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,196	1,220
広告宣伝費	126	127
役員報酬	90	107
従業員給料	999	1,022
賞与引当金繰入額	288	286
減価償却費	161	175
賃借料	298	304
その他	1,319	1,325
販売費及び一般管理費合計	4,478	4,565
営業利益	581	378
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	48	56
その他	76	67
営業外収益合計	125	123
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	32	5
その他	14	43
営業外費用合計	47	51
経常利益	658	451
特別利益		
固定資産売却益	1	478
特別利益合計	1	478
特別損失		
固定資産除却損	2	6
投資有価証券評価損	0	30
その他	0	1
特別損失合計	2	37
税金等調整前四半期純利益	656	892
法人税、住民税及び事業税	173	240
法人税等調整額	45	43
法人税等合計	218	282
四半期純利益	439	610
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	609

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	439	610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	411
為替換算調整勘定	△112	△30
退職給付に係る調整額	33	17
その他の包括利益合計	△62	399
四半期包括利益	377	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	1,016
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	656	892
減価償却費	516	547
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△101	△116
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	△49	△56
支払利息	2	2
為替差損益(△は益)	32	5
投資有価証券評価損益(△は益)	0	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	△478
有形固定資産除却損	2	6
売上債権の増減額(△は増加)	△161	△1,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	107	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	△691	△299
その他	66	51
小計	356	△808
利息及び配当金の受取額	49	56
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△228	△236
営業活動によるキャッシュ・フロー	176	△990
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△513	△651
有形固定資産の売却による収入	1	541
投資有価証券の取得による支出	△10	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	50	-
その他	1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△118
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	28
長期借入金の返済による支出	△100	-
非支配株主からの払込みによる収入	57	-
リース債務の返済による支出	△141	△131
非支配株主への配当金の支払額	△6	△4
配当金の支払額	△155	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△344	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△680	△1,382
現金及び現金同等物の期首残高	10,794	10,452
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,114	9,070

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。